# 令和7年度 エンゲージメントサーベイ分析及び組織改善支援業務委託 仕様書

### 1. 業務名

令和7年度 エンゲージメントサーベイ分析及び組織改善支援業務委託

# 2. 背景·課題認識

北九州市では、令和6年度に全正規職員を対象にエンゲージメントサーベイを試行 実施し、所属別・属性別の分析を行い各所属に結果を展開した。令和7年度は、第2回 目の実施によりスコアの変化や傾向を把握し、職場環境の課題をより解像度高く捉え るとともに、組織改善に向けた実効的な取組につなげることを目的としている。そのた め、本業務では、サーベイデータを用いた分析及び過年度との比較分析に加え、結果を 活用した事務改善会議の実施支援や管理職向けの研修企画を一体的に実施するもの である。

# 3. 目的

エンゲージメントサーベイ結果の有効活用と、組織課題に対する現場レベルでの打ち 手の促進を図るとともに、管理職層のマネジメント意識醸成を通じた全庁的な組織改 善につなげる。

# 4. 契約期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

# 5. 業務内容(委託範囲)

#### (1) サーベイ結果のデータ分析・レポート作成

ア エンゲージメントサーベイ結果の分析・報告書作成

- ・本市が保有する個別データ(所属別・属性別:年代・性別・職種等)を用いた傾向分析 ※データの抽出・提供は本市が行い、受託者は提供データをもとに分析を行う
- ・個別データの経年変化の要因分析
- ・前年度とのスコア比較による経年変化の可視化
- 全庁傾向の分析
- 上記分析結果を踏まえた全庁的な打ち手提案
- イ 成果物の納品:組織全体傾向分析レポート及び分析結果報告書(Powerpoint 形式)

- ・レポートは概ね15ページ程度を想定し、グラフ・図表を適切に盛り込むこと。納品前に市 と受託者で内容確認を行い、市が承認したものを最終成果物とする。
- ・納品日:令和8年1月下旬頃(目安)

### (2) 事務改善会議支援及びコンテンツ制作

ア 事務改善会議支援ツールの作成・提供

(ア)「事務改善会議活用ガイド資料」及び「会議用シナリオ例」の作成

内 容:課題設定、対話の進め方、会議開催・進行に関する注意点、進行マニュアル 納品日:令和8年1月下旬頃(目安)

※会議の運営は市が主体となるが、受託者は資料提供及び必要に応じた助言を行う。

#### (イ)事務改善会議導入動画

- 目 的:現場職員の意識醸成と当事者意識の喚起
- 内 容:データを用いた組織改善の意義、現場主導の改善の価値、対話による合 意形成の重要性
- 形 式:視聴しやすく、実務で活用しやすい構成(スライド+ナレーション型など)
- 対 象:所属長・係長・若手職員を含む所属全体

尺 :5~8 分程度

納品形式:動画ファイル(mp4)及びスライド資料(PDF)。動画は HD 画質(1280×720以上)、字幕付き、音声が明瞭であること。

納品日:令和8年1月下旬頃(目安)

#### イ 導入動画コンテンツの制作

エンゲージメント基礎理解促進動画

- 目 的:所属長に対する「エンゲージメントとは何か、エンゲージメントを高める必要 性」の理解促進
- 内 容:エンゲージメントの基礎的概念、エンゲージメント向上の必要性、所属長 として留意すべき典型的課題と対応の視点。
- 形 式:単なるセミナー録画ではなく、ナレーション・テロップ・事例紹介等を適切に 編集した、視聴しやすい構成とすること(例:スライド+ナレーション型)。
- 対 象:所属長を中心とした管理職層

尺 :15 分~30 分程度。

納品形式:動画ファイル(mp4)及びスライド資料(PDF)。動画は HD 画質(1280×720以上)、字幕付き、音声が明瞭であること。

納品日:令和8年1月下旬頃(目安)

# (3) 組織改善支援

ア 管理職層向け研修の企画・実施

- 目 的:エンゲージメントサーベイ分析結果に基づき、組織改善に向けた具体的な打ち 手の検討
- 内 容:管理職層が所属の状況を正確に把握し、部下職員との対話促進、信頼関係構築、行動変容を促す内容
- 形 式:講義形式に加え、必要に応じたワークショップやグループディスカッション等 参加人数:1回あたり約25名、実施内容:1回3時間×2回実施(午前・午 後)

成 果 物:研修カリキュラム、講義資料、ワークシート、受講後アンケート、実施報告書

# 6. 委託料

上限額:420万円(消費税・地方消費税を含む)

# 7. その他

- (1)成果物に係る著作権は北九州市に帰属する。
- (2)個人情報を含むデータの取扱いにあたっては、北九州市の規定を遵守すること。
- (3)サーベイシステムの運用自体(設問設計・回答収集等)は本委託業務に含まない。
- (4)仕様書に記載された検収基準に基づき、市と受託者が内容確認を行い、市が承認したものを成果物とする。